

令和5年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業収益	2,694,457	30,588	2,725,045
第2項 営業外収益	1,180,934	30,588	1,211,522

(単位：千円)

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業費用	2,481,607	30,588	2,512,195
第1項 営業費用	2,183,469	30,588	2,214,057

(単位：千円)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的収入	1,059,436	118,200	1,177,636
第1項 企業債	746,600	59,100	805,700
第2項 国県補助金	304,195	59,100	363,295

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	2,035,629	118,200	2,153,829
第1項 建設改良費	741,212	118,200	859,412

第4条 予算第6条中「746,600千円」を「805,700千円」に改める。

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

科 目	(単位：千円)		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
他会計補助金	409,855	15,293	425,148

令和5年6月5日 提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,694,457	30,588	2,725,045	
	2 営業外収益		1,180,934	30,588	1,211,522	
		2 国庫補助金	36,510	15,295	51,805	
		3 他会計補助金	409,855	15,293	425,148	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,481,607	30,588	2,512,195	
	1 営業費用		2,183,469	30,588	2,214,057	
		1 管きよ費	105,308	30,588	135,896	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,059,436	118,200	1,177,636	
	1 企 業 債		746,600	59,100	805,700	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	746,600	59,100	805,700	
	2 国 県 補 助 金		304,195	59,100	363,295	
		1 国 庫 補 助 金	304,195	59,100	363,295	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,035,629	118,200	2,153,829	
	1 建 設 改 良 費		741,212	118,200	859,412	
		1 施 設 建 設 費	736,664	118,200	854,864	

令和5年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	192,233,636
減価償却費	1,428,916,000
資産減耗費	61,905,000
退職給付引当金の増加額	4,551,000
賞与引当金の増加額	298,000
長期前受金戻入額	△ 734,499,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	241,803,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	182,838,656
未払金の減少額	△ 275,007,123
前受金の減少額	△ 15,000
小計	1,103,022,169
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 241,803,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	861,220,169

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 786,300,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	330,859,091
分担金及び負担金による収入	6,661,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 448,777,853</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	805,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,294,415,841
一般会計からの出資による収入	1,537,000
リース債務の返済による支出	△ 395,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 487,574,805</u>

資金減少額	△ 75,132,489
資金期首残高	136,882,431
資金期末残高	<u><u>61,749,942</u></u>

令和5年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		746,505,245		
ロ 建 物	1,546,651,966			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 505,121,957</u>	1,041,530,009		
ハ 構 築 物	50,521,206,828			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,526,190,138</u>	33,995,016,690		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,134,825,818			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,094,359,338</u>	3,040,466,480		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,844,008			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,610,185</u>	8,233,823		
ヘ リ ー ス 資 産	2,321,798			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 677,348</u>	1,644,450		
ト 建 設 仮 勘 定		1,888,884,897		
有 形 固 定 資 産 合 計			40,722,281,594	

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	4,701,144		
	ロ 電話加入権	<u>216,000</u>		
	無形固定資産合計		<u>4,917,144</u>	
	固定資産合計			40,727,198,738
2	流動資産			
(1)	現金預金		61,749,942	
(2)	未収金	154,360,308		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 2,171,000</u>	152,189,308	
(3)	前払金		<u>107,930,000</u>	
	流動資産合計			<u>321,869,250</u>
	資産合計			<u><u>41,049,067,988</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,511,144,722			
企業債合計			16,511,144,722	
(2) 長期リース債務			1,241,794	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	64,100,704			
ロ 修繕引当金	1,670,644			
引当金合計			65,771,348	
固定負債合計				16,578,157,864
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,299,422,994			
企業債合計			1,299,422,994	
(2) 短期リース債務			476,838	
(3) 未払金			84,201,987	
(4) 前受金			57,355,000	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	8,082,000			
引当金合計			8,082,000	
(6) その他流動負債			48,470,000	
流動負債合計				1,498,008,819

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ	受贈財産評価額	3,505,615,124		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 938,051,006</u>	2,567,564,118	
ロ	工事負担金	412,513,334		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 72,377,818</u>	340,135,516	
ハ	補助金等	20,049,497,089		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,213,753,681</u>	12,835,743,408	
ニ	受益者負担金等	3,821,350,833		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,249,358,722</u>	2,571,992,111	
ホ	その他長期前受金	2,287,672,272		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 788,671,221</u>	1,499,001,051	
	長期前受金合計		<u>19,814,436,204</u>	
	繰延収益合計			<u>19,814,436,204</u>
	負債合計			<u>37,890,602,887</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				2,216,652,184
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		25,650		
ロ 補 助 金 等		520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等		2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>522,741,978</u>	522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		419,070,939		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>419,070,939</u>	419,070,939	
剰 余 金 合 計				<u>941,812,917</u>
資 本 合 計				<u>3,158,465,101</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>41,049,067,988</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 地上権 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ295,698円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。